

2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2019年5月14日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東
 コード番号 6464 URL http://www.tsubaki-nakashima.com
 代表者（役職名）取締役兼代表執行役会長CEO（氏名）高宮 勉
 問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役副社長CFO（氏名）小原 シェキール（TEL）06-6224-0193
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利 益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	18,183	△6.7	2,393	△13.6	2,224	△6.6	1,646	△5.3	1,645	△5.3	1,665	—
2018年12月期第1四半期	19,490	93.6	2,772	62.5	2,381	75.3	1,737	69.5	1,737	69.5	△1,423	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期第1四半期	41	19	40	59
2018年12月期第1四半期	43	64	42	49

前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結会計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の当初配分額の見直しが反映された後の金額となっております。

（参考）EBITDA 2019年12月期第1四半期3,234百万円（11.9%減） 2018年12月期第1四半期3,670百万円

EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費。なお、EBITDAは金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外となっております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2019年12月期第1四半期	141,754		45,195		45,168		31.9	
2018年12月期	138,681		45,080		45,053		32.5	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年12月期	—	39.00	—	40.00	79.00	
2019年12月期	—					
2019年12月期(予想)		40.00	—	41.00	81.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	36,600	△5.9	5,500	1.9	5,100	5.4	3,750	6.7	93	94
通期	77,000	2.9	11,700	17.7	10,900	23.5	8,000	17.3	200	40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期1Q	40,676,100株	2018年12月期	40,653,500株
2019年12月期1Q	733,638株	2018年12月期	733,610株
2019年12月期1Q	39,931,088株	2018年12月期1Q	39,812,646株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易問題、英国のEU離脱問題の深刻化、イタリアの財政不安等による不透明感はあったものの、総じて堅調に推移しました。国内においては、底堅く推移しているものの製造業を中心に景況感は悪化しました。

この様な経営環境のもと、リニアビジネスは、送風機関連の受注が伸び堅調に推移したものの、プレジジョン・コンポーネントビジネスは、不安定なグローバル環境が継続し、回復傾向にあるものの改善するには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同四半期比6.7%減の18,183百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、前年同四半期比13.6%減の2,393百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期比5.3%減の1,645百万円となりました。

なお、直近の第4四半期連結会計期間との比較では、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3.1%増、同営業利益は12.6%増と改善しております。

(前第4四半期連結会計期間の売上収益及び営業利益、並びに当第1四半期連結累計期間と比較した増減率は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外となっております。)

厳しい事業環境が継続しておりますが、当社グループは「“Further Profitable Growth (さらなる利益ある成長)” を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指す」という経営理念のもと、飛躍的な利益ある成長を開始し“新生ツバキ・ナカシマ”として、社会とお客様に一層貢献できる企業をめざし努力を継続していく所存であります。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、前年同四半期比8.5%減の16,530百万円となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同四半期比19.9%減の2,027百万円となりました。

リニアビジネス

リニアビジネスの売上収益は、前年同四半期比16.6%増の1,559百万円となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同四半期比54.1%増の242百万円となりました。

その他

その他の売上収益は、前年同四半期比1.6%増の94百万円となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同四半期比47.0%増の124百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前期末に比べ2,819百万円増加し57,288百万円となりました。これは営業債権及びその他の債権が1,505百万円、現金及び現金同等物が830百万円、たな卸資産が380百万円増加したことによります。

非流動資産は前期末に比べ254百万円増加し84,466百万円となりました。これは主に有形固定資産が395百万円増加したことによります。

流動負債は前期末に比べ2,499百万円増加し21,894百万円となりました。これは借入金が2,019百万円、その他の流動負債が540百万円増加し、未払法人所得税等が149百万円減少したことによります。

非流動負債は前期末に比べ459百万円増加し74,665百万円となりました。これは主にその他の非流動負債が628百万円増加し、繰延税金負債が115百万円減少したことによります。

資本は前期末に比べ115百万円増加し45,195百万円となりました。これは主に資本剰余金が36百万円、利益剰余金が48百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は14,134百万円と前連結会計年度末と比べ830百万円

の増加となりました。当第1四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは981百万円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期利益が2,224百万円となり、減価償却費及び償却費840百万円、営業債務及びその他の債務の増加115百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加1,579百万円、法人所得税等の支払額766百万円などのキャッシュの減少要因がありました。営業債権の増加については当第2四半期以降に減少しキャッシュの増加要因となる見込みであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは463百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出338百万円と無形固定資産の取得による支出124百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは326百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入れによる収入2,019百万円、配当金の支払額による支出1,597百万円、長期借入金の返済による支出58百万円、リース負債の返済による支出61百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2019年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

会計方針の変更

当社グループは当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース取引に関連する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」

当社グループは2019年1月1日からIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、修正遡及アプローチを用いており、比較情報の修正再表示は行わず、適用開始の累積的影響を適用開始日(2019年1月1日)に認識しております。

従前、当社グループは所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するかどうかの評価に基づき、借手のリースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類しておりました。IFRS第16号では、借手は単一の会計モデルにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表象する使用権資産とリース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することになります。ただし、短期のリースや少額資産のリースについては認識に係る免除規定があります。貸手の会計処理は、従前の基準書からほぼ変更されておられません。

(1) 当社グループが借手のリース

当社グループは、過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースに関して新たに使用権資産及びリース負債を認識しております。また、新たに認識した使用権資産の減価償却費とリース負債に係る利息費用が認識されることになるため、これらのリースに関係する費用の性質が変わります。なお、適用開始日時点において、リース取引であるか否かの判定について従前の判定方法を引き継ぐ実務上の便法、及び、IFRS第16号C10項(a)～(e)の実務上の便法を採用しております。

適用開始日時点及び当第1四半期連結会計期間末における要約四半期連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりです。なお、リース負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、その他の流動負債またはその他の非流動負債に計上されております。

(単位：百万円)

	適用開始日 (2019年1月1日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年3月31日)
建物および構築物(有形固定資産)	679	637
機械装置及び運搬具(有形固定資産)	97	85
土地(有形固定資産)	59	57
その他(有形固定資産)	96	89
リース負債	929	864

また、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結包括利益計算書においても、営業利益が3百万円増加し、税引前四半期利益が1百万円減少するとともに、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローが56百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

過去にIAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースに関して、重要な影響は生じておりません。

(2) 当社グループが貸手のリース

当社グループは賃貸収益を得ることを目的とした賃貸土地を所有しており、当該投資不動産はオペレーティング・リースに分類されておりますが、当該取引について重要な影響は生じておりません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年 3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,304	14,134
営業債権及びその他の債権	15,024	16,529
たな卸資産	25,072	25,452
その他の流動資産	1,069	1,173
流動資産合計	54,469	57,288
非流動資産		
有形固定資産	32,759	33,154
無形資産及びのれん	47,087	46,933
投資不動産	3,755	3,755
その他の投資	311	323
繰延税金資産	177	178
その他の非流動資産	123	123
非流動資産合計	84,212	84,466
資産合計	138,681	141,754
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,492	6,581
借入金	8,655	10,674
未払法人所得税等	812	663
その他の流動負債	3,436	3,976
流動負債合計	19,395	21,894
非流動負債		
借入金	63,416	63,357
退職給付に係る負債	2,799	2,804
繰延税金負債	3,946	3,831
その他の非流動負債	4,045	4,673
非流動負債合計	74,206	74,665
負債合計	93,601	96,559
資本		
資本金	16,621	16,632
資本剰余金	10,823	10,859
自己株式	△1,439	△1,439
その他の資本の構成要素	△5,414	△5,394
利益剰余金	24,462	24,510
親会社の所有者に帰属する持分	45,053	45,168
非支配持分	27	27
資本合計	45,080	45,195
負債及び資本合計	138,681	141,754

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)
売上収益	19,490	18,183
売上原価	14,965	14,006
売上総利益	4,525	4,177
販売費及び一般管理費	1,757	1,850
その他の収益	33	77
その他の費用	29	11
営業利益	2,772	2,393
金融収益	7	48
金融費用	398	217
税引前四半期利益	2,381	2,224
法人所得税費用	644	578
四半期利益	1,737	1,646
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,737	1,645
非支配持分	△0	1
四半期利益	1,737	1,646
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△17	9
純損益に振り替えられない項目の合計	△17	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△3,209	△30
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△73	△39
ヘッジコスト	139	79
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計	△3,143	10
税引後その他の包括利益	△3,160	19
四半期包括利益	△1,423	1,665
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,422	1,665
非支配持分	△1	0
四半期包括利益	△1,423	1,665
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	43.64	41.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	42.49	40.59

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日 残高	16,459	10,630	△971	0	135	△1,110	△1,240
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△17	△3,208	△73
四半期包括利益	—	—	—	—	△17	△3,208	△73
株式の発行	42	42	—	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	0	—	—	—
所有者との取引額等合計	42	42	△0	△0	—	—	—
2018年3月31日 残高	16,501	10,672	△971	0	118	△4,318	△1,313

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計				
2018年1月1日 残高	130	△2,085	20,549	44,582	24	44,606
四半期利益	—	—	1,737	1,737	△0	1,737
その他の包括利益	139	△3,159	—	△3,159	△1	△3,160
四半期包括利益	139	△3,159	1,737	△1,422	△1	△1,423
株式の発行	—	△0	—	84	—	84
剰余金の配当	—	—	△1,312	△1,312	—	△1,312
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	0	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	—	△0	△1,312	△1,228	—	△1,228
2018年3月31日 残高	269	△5,244	20,974	41,932	23	41,955

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日 残高	16,621	10,823	△1,439	0	85	△4,414	△1,259
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9	△29	△39
四半期包括利益	—	—	—	—	9	△29	△39
株式の発行	11	11	—	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
株式報酬取引	—	25	—	0	—	—	—
所有者との取引額等合計	11	36	△0	△0	—	—	—
2019年3月31日 残高	16,632	10,859	△1,439	0	94	△4,443	△1,298

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計				
2019年1月1日 残高	174	△5,414	24,462	45,053	27	45,080
四半期利益	—	—	1,645	1,645	1	1,646
その他の包括利益	79	20	—	20	△1	19
四半期包括利益	79	20	1,645	1,665	0	1,665
株式の発行	—	△0	—	22	—	22
剰余金の配当	—	—	△1,597	△1,597	—	△1,597
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	0	—	25	—	25
所有者との取引額等合計	—	△0	△1,597	△1,550	—	△1,550
2019年3月31日 残高	253	△5,394	24,510	45,168	27	45,195

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,381	2,224
減価償却費及び償却費	899	840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	16
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	200	201
為替差損益(△は益)	133	151
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,875	△1,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△501	△360
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	604	115
その他	290	267
小計	2,133	1,872
利息の受取額	0	3
配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△123	△128
法人所得税等の支払額	△883	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127	981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△437	△338
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△124
子会社株式の取得による支出	△90	—
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,019
長期借入金の返済による支出	△58	△58
リース負債の返済による支出	(※) △5	△61
新株予約権の行使による収入	86	23
配当金の支払額	△1,312	△1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,289	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△971	830
現金及び現金同等物の期首残高	12,001	13,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,030	14,134

(※) 前第1四半期連結累計期間は、ファイナンス・リース負債の返済による支出であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」、「リニアビジネス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密球、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。「その他」は、不動産の賃貸等を行っております。

セグメント情報は要約四半期連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前四半期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約四半期連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	18,061	1,336	93	19,490	—	19,490
セグメント間収益	2	—	11	13	△13	—
連結収益合計	18,063	1,336	104	19,503	△13	19,490
セグメント利益	2,530	157	85	2,772	0	2,772
				金融収益		7
				金融費用		△398
				税引前四半期利益		2,381

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	16,530	1,559	94	18,183	—	18,183
セグメント間収益	2	—	8	10	△10	—
連結収益合計	16,532	1,559	102	18,193	△10	18,183
セグメント利益	2,027	242	124	2,393	0	2,393
				金融収益		48
				金融費用		△217
				税引前四半期利益		2,224

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。